

平成 30 年 度

浜田市水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 92 号
令和元年 8 月 16 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 佐々木 豊 治

平成 30 年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の実施場所及び日程.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	決算の状況	
(1)	業務実績.....	2
(2)	予算の執行状況.....	4
(3)	経営状況.....	6
(4)	財政状態.....	15
(5)	経営指標.....	20
2	審査総括及び意見	
(1)	決算の総括.....	21
(2)	審査意見.....	21
決算審査資料		
(第1表)	収益節別比較表.....	23
(第2表)	費用節別比較表.....	24
(第3表)	比較損益計算書.....	26
(第4表)	貸借対照表構成表.....	28

(注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。

3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。

4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

平成 30 年度浜田市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

平成 30 年度浜田市水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の係数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の係数の正確性を確認した。

また、係数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 令和元年 6 月 3 日から同年 8 月 15 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された平成 30 年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に則った経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の状況

平成30年4月1日に浜田市簡易水道事業を統合したことにより、前年度決算と比べ大きな変動が生じている。意見書中の文言について、以下の点に留意されたい。

①文中における「簡易水道事業の統合」とは、平成30年4月1日の簡易水道事業の統合を指す。

②文中及び表中における「旧上水道部分」とは、平成30年3月31日以前における浜田市水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。

③文中及び表中における「旧簡易水道部分」とは、平成30年3月31日以前における浜田市簡易水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。

④上記②及び③の各値は、正確に示すことができるもののみ計上している。

⑤表中における数値で平成29年度以前のもものは、平成30年3月31日以前における浜田市水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を掲載している。

⑥表中における「旧上水」は「旧上水道部分」のことであり、「旧簡水」とは「旧簡易水道部分」のことである。

(1) 業務実績

簡易水道事業は、地理的条件や実施規模などから料金収入だけでは事業運営は難しく、市からの補助金等に依存するところが大きくなることから、公営企業会計との統合により経営規模を拡大し、経営基盤を強化することで、地域住民に対するサービス水準の維持向上を図ろうとする国の方針により、平成30年度から水道事業として事業運営されることとなったため、旧簡易水道部分が増加している。平成30年度末の給水人口は、5万2,491人（普及率99.74%）で、うち旧上水道部分3万9,570人で前年度に比べ559人（1.4%）減少し、給水件数は2万7,240件で、うち旧上水道部分は2万894件で前年度に比べ98件（0.5%）増加している。

年間配水量は、830万7,040 m^3 で旧簡易水道部分が増加しているため、前年度に比べ199万4,978 m^3 （31.6%）増加し、有収水量も640万27 m^3 で前年度に比べ144万7,148 m^3 （29.2%）増加している。旧上水道部分については、配水量は、637万3,368 m^3 で6万1,306 m^3 （1.0%）増加し、有収水量は483万1,348 m^3 で12万1,531 m^3 （2.5%）減少している。

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標である有収率（年間有収水量/年間配水量）は77.0%で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。旧上水道部分については、75.8%で、前年度に比べ2.7ポイント減少している。これは、漏水が影響しているものと考えられ、無効水量（漏水、減免水量等）は162万900 m^3 である。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力）は61.1%である。

職員数は、簡易水道事業の統合をしたことにより6名増、水道技師の欠員分の新規採用に伴い1名増の計7名を増としたため、23人となっている。

業務実績は次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 30 年度	
					旧上水道 部分	旧簡易水道 部分
年度末上水道給水区域内人口 (A)	人	40,767	40,149	52,626	39,589	13,037
年度末給水人口 (B)	人	40,745	40,129	52,491	39,570	12,921
普及率 (B/A)	%	99.94	99.95	99.74	99.95	99.11
年度末給水件数	件	20,859	20,796	27,240	20,894	6,346
年間配水量 (C)	m ³	6,311,391	6,312,062	8,307,040	6,373,368	1,933,672
一日平均配水量 (D)	m ³	17,291	17,293	22,759	17,461	5,298
年間有収水量 (E)	m ³	4,945,993	4,952,879	6,400,027	4,831,348	1,568,679
一日平均有収水量	m ³	13,551	13,570	17,535	13,237	4,298
有収率 (E/C)	%	78.4	78.5	77.0	75.8	81.1
年間無効水量	m ³	1,118,901	1,126,987	1,620,900	-	-
一日配水能力 (F)	m ³	29,000	29,000	37,219	26,656	10,563
配水管延長	Km	456.07	457.82	1,165.14	-	-
施設利用率 (D/F)	%	59.6	59.6	61.1	65.5	50.2
職員数	人	18	16	23	-	-

※平成 29 年度までは旧上水道部分のみの数字を掲載している。

※年間無効水量と配水管延長と職員数以外については、旧上水道部分と旧簡易水道部分に係る値が明らかとなっている。

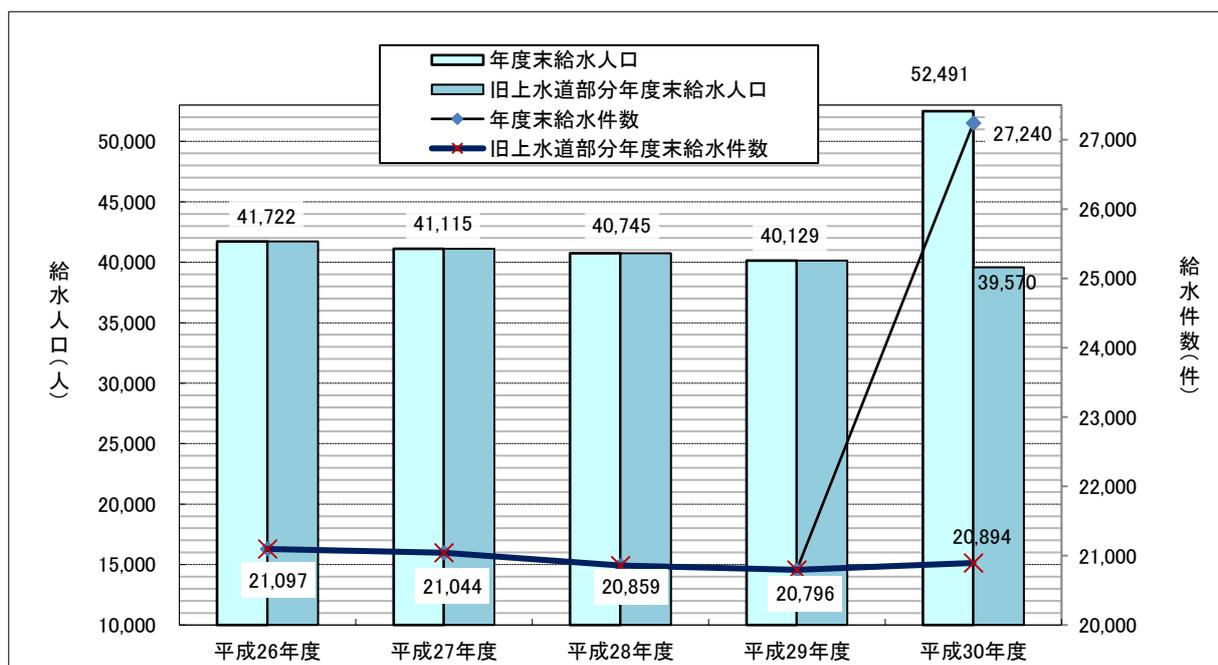


図 1 給水人口及び給水件数

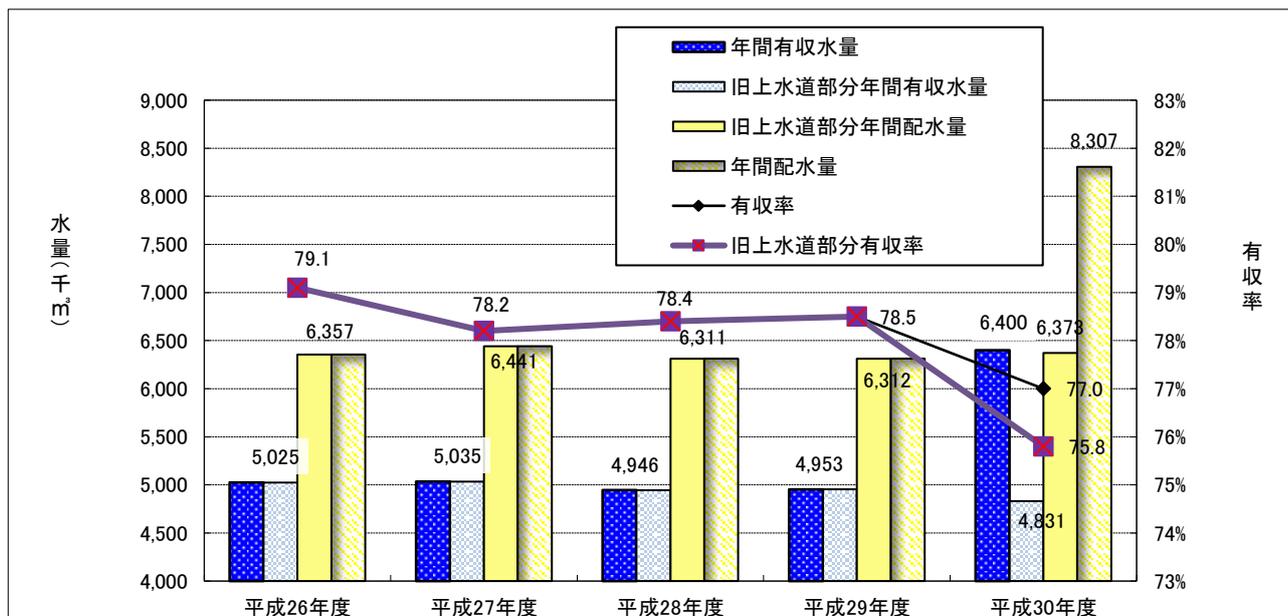


図2 年間配水量及び有収水量・有収率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	2,131,051,000	2,135,744,773	4,693,773	100.2
営業収益	1,194,365,000	1,198,124,713	3,759,713	100.3
営業外収益	936,685,000	937,616,127	931,127	100.1
特別利益	1,000	3,933	2,933	393.3

(※) 仮受消費税及び地方消費税 86,806,173 円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,978,477,800	1,922,582,648	26,000,000	29,895,152	97.2
営業費用	1,699,185,777	1,646,275,215	26,000,000	26,910,562	96.9
営業外費用	275,212,023	275,212,023	0	0	100.0
特別損失	3,000,000	1,095,410	0	1,904,590	36.5
予備費	1,080,000	0	0	1,080,000	0.0

(※) 仮払消費税及び地方消費税 31,488,734 円を含む。

収益的収入の決算額は 21 億 3,574 万 4,773 円で予算額に対して 100.2%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 19 億 2,258 万 2,648 円で予算額に対して 97.2%の執行率となっており、翌年度に 2,600 万円を繰越した結果 2,989 万 5,152 円の不用額が生じている。

繰越しの内容は、ガス事業者のガス管更新工事に併せた配水管の更新工事であるが、近接工事との工程調整により年度内完了が困難となった浅井町地区配水管改良工事（市道浜田 64、66～68 号線）1,500 万円、配水管の耐震化工事を年度内完了の予定で施工していたが、道路管理者との埋設協議に時間を要し、年度内完了が困難となった竹迫町地区配水管改良工事（市道浜田 204、205 号線）【緊急改善耐震管路工事】500 万円、ガス事業者のガス管工事に併せた配水管の更新工事であるが、国道占用協議に時間を要し、年度内完了が困難となった杉戸町・朝日町地区配水管改良工事（国道 186 号、市道浜田 196、204、210 号線）【耐震管路工事】600 万円となっている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	442,967,840	430,596,637	△12,371,203	97.2
他会計補助金	321,667,000	319,885,457	△1,781,543	99.4
工事負担金	41,300,840	30,711,180	△10,589,660	74.4
企業債	80,000,000	80,000,000	0	100.0
出資金	0	0	0	-
固定資産売却代金	0	0	0	-
その他資本収入	0	0	0	-

(※) 仮受消費税及び地方消費税の額は 0 円。

表 5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,355,140,840	1,136,411,010	168,650,000	50,079,830	83.9
建設改良費	596,739,840	378,010,395	168,650,000	50,079,445	63.3
企業債償還金	758,401,000	758,400,615	0	385	100.0

(※) 仮払消費税及び地方消費税 26,292,775 円を含む。

資本的収入の決算額は 4 億 3,059 万 6,637 円で予算額に対して 97.2%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 11 億 3,641 万 1,010 円で予算額に対して 83.9%の執行率となっており、翌年度に 1 億 6,865 万円を繰越した結果 5,007 万 9,830 円の不用額が生じている。繰越しの内容は、配水管の耐震化工事を年度内完了の予定で施工していたが、道路管理者との埋設協議に時間を要し、年度内完了が困難となった竹迫町地区配水管改良工事（市道浜田 204、205 号線）【緊急改善耐震管路工事】3,656 万円、ガス事業者のガス管更新工事に併せた配水管の更新工事であり、国道占用協議に時間を要し、年度内完了が困難となった杉戸町・朝日町地区配水管改良工事(国道 186 号、市道浜田 196、204、210 号線)【耐震管路工事】1,956 万円、更新計画の策定に当たり、施設関係の調査項目

が当初見込を上回り、年度内完了が困難となった上水道施設更新計画策定業務委託 2,600 万円、上水道事業変更認可申請書作成業務委託 3,100 万円、道路管理者等との占用協議に時間を要し、年度内完了が困難となった管路更新工事实施設業務委託 3,593 万円等となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 億 581 万 4,373 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,629 万 2,775 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,239 万 4,375 円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 712 万 7,223 円で補てんされている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は 8 千万円を借入れている。一時借入金は限度額 6 億円に対し借入れは行われなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 2 億 4,845 万 9 千円に対し決算額は 2 億 3,366 万 4,129 円で予算の範囲内で執行されている。交際費は、予算額 5 万円に対し 1 万円が執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため、一般会計から繰入れる補助金は、予算額 7 億 9,530 万 2 千円に対して決算額は 7 億 8,759 万 8,037 円であった。

表 6 他会計補助金の状況

[単位：円、%]

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	473,635,000	467,712,580	98.7
資本的収入	321,667,000	319,885,457	99.4
合 計	795,302,000	787,598,037	99.0

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は限度額 1,636 万 5 千円に対し、購入額は 870 万 8,936 円（うち仮払消費税及び地方消費税 64 万 5,101 円）で、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況

ア 収益的収支の状況について

総収益は、簡易水道事業との統合により、前年度に比べ 9 億 6,229 万 2,986 円増加し、20 億 4,864 万 6,577 円となっている。そのうち、営業収益は 11 億 1,131 万 8,540 円（前年度比 37.9%増加）、営業外収益は 9 億 3,732 万 4,395 円（前年度比 326.1%増加）となっている。

総費用は、18 億 2,604 万 7,496 円となっている。そのうち、営業費用は 16 億 1,478 万 6,481 円、営業外費用は 2 億 1,024 万 6,223 円となっている。特別損失は、前年度に比べ

3,634万9,053円(97.3%)減少し、過年度損益修正損101万4,792円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ1億1,268万7,792円増加し、2億2,259万9,081円となり、前年度繰越利益剰余金14億4,764万9,585円を加えた16億7,024万8,666円(前年度比15.4%増加)が、当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の状況は次のとおりである。

表7 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㉔+㉗)	1,020,973,539	1,086,353,591	2,048,646,577	962,292,986	88.6
総 費 用 (B)=(㉙+㉚+㉜)	956,912,346	976,442,302	1,826,047,496	849,605,194	87.0
営業収益 (7)	801,700,660	806,038,142	1,111,318,540	305,280,398	37.9
営業費用 (㉙)	850,538,471	843,534,768	1,614,786,481	771,251,713	91.4
営業利益(△損失) (a)=(7-㉙)	△48,837,811	△37,496,626	△503,467,941	△465,971,315	1242.7
営業外収益 (㉔)	219,272,879	219,985,592	937,324,395	717,338,803	326.1
営業外費用 (㉚)	104,370,881	95,543,689	210,246,223	114,702,534	120.1
営業外利益(△損失) (b)=(㉔-㉚)	114,901,998	124,441,903	727,078,172	602,636,269	484.3
経常利益(△損失) (a+b)	66,064,187	86,945,277	223,610,231	136,664,954	157.2
特別利益 (㉗)	0	60,329,857	3,642	△60,326,215	△100.0
特別損失 (㉜)	2,002,994	37,363,845	1,014,792	△36,349,053	△97.3
当年度純利益 (C)=(A-B)	64,061,193	109,911,289	222,599,081	112,687,792	102.5
前年度繰越利益剰余金 (D)	1,273,677,103	1,337,738,296	1,447,649,585	109,911,289	8.2
当年度利益剰余金処分数額	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	1,337,738,296	1,447,649,585	1,670,248,666	222,599,081	15.4

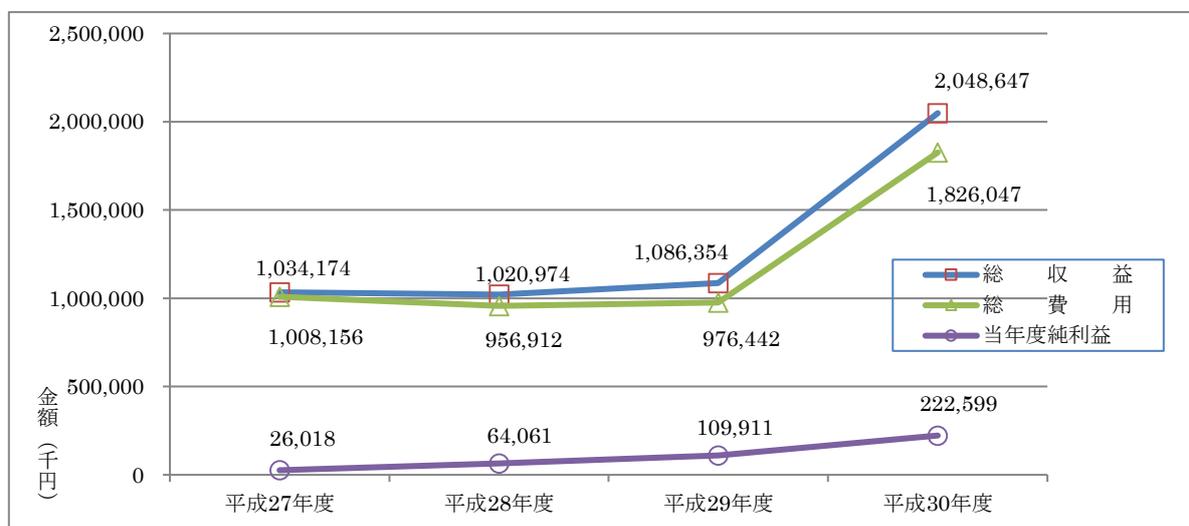


図3 総収益、総費用、純利益

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表 8 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業収益	給水収益	771,265,656	771,354,010	1,069,216,431	297,862,421	38.6
	受託工事収益	0	0	0	0	-
	その他営業収益	30,435,004	34,684,132	42,102,109	7,417,977	21.4
	計	801,700,660	806,038,142	1,111,318,540	305,280,398	37.9
営業外収益	他会計補助金	38,242,545	38,062,122	467,712,580	429,650,458	1128.8
	長期前受金戻入	178,925,560	175,245,359	464,839,335	289,593,976	165.3
	受取利息及び配当金	553,735	398,996	16,569	△382,427	△95.8
	雑収益	1,551,039	6,279,115	4,755,911	△1,523,204	△24.3
	計	219,272,879	219,985,592	937,324,395	717,338,803	326.1
特別利益	0	60,329,857	3,642	△60,326,215	△100.0	
合 計	1,020,973,539	1,086,353,591	2,048,646,577	962,292,986	88.6	

表 9 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	153,786,376	146,109,991	214,198,091	68,088,100	46.6
	通信運搬費	8,860,130	8,957,182	11,740,107	2,782,925	31.1
	委託料	35,513,942	35,189,446	87,654,595	52,465,149	149.1
	修繕費	80,235,693	54,988,395	133,500,703	78,512,308	142.8
	路面復旧費	4,293,000	10,235,000	17,969,000	7,734,000	75.6
	動力費	57,457,847	65,172,122	122,260,460	57,088,338	87.6
	固定資産除却費	9,489,555	2,309,957	14,594,876	12,284,919	531.8
	減価償却費	477,996,166	496,094,075	976,059,984	479,965,909	96.7
	その他	22,905,762	24,478,600	36,808,665	12,330,065	50.4
	計	850,538,471	843,534,768	1,614,786,481	771,251,713	91.4
営業外費用	企業債利息	94,513,942	87,935,082	172,911,273	84,976,191	96.6
	その他雑支出	9,856,939	7,608,607	37,334,950	29,726,343	390.7
	計	104,370,881	95,543,689	210,246,223	114,702,534	120.1
特別損失	2,002,994	37,363,845	1,014,792	△36,349,053	△97.3	
合 計	956,912,346	976,442,302	1,826,047,496	849,605,194	87.0	

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

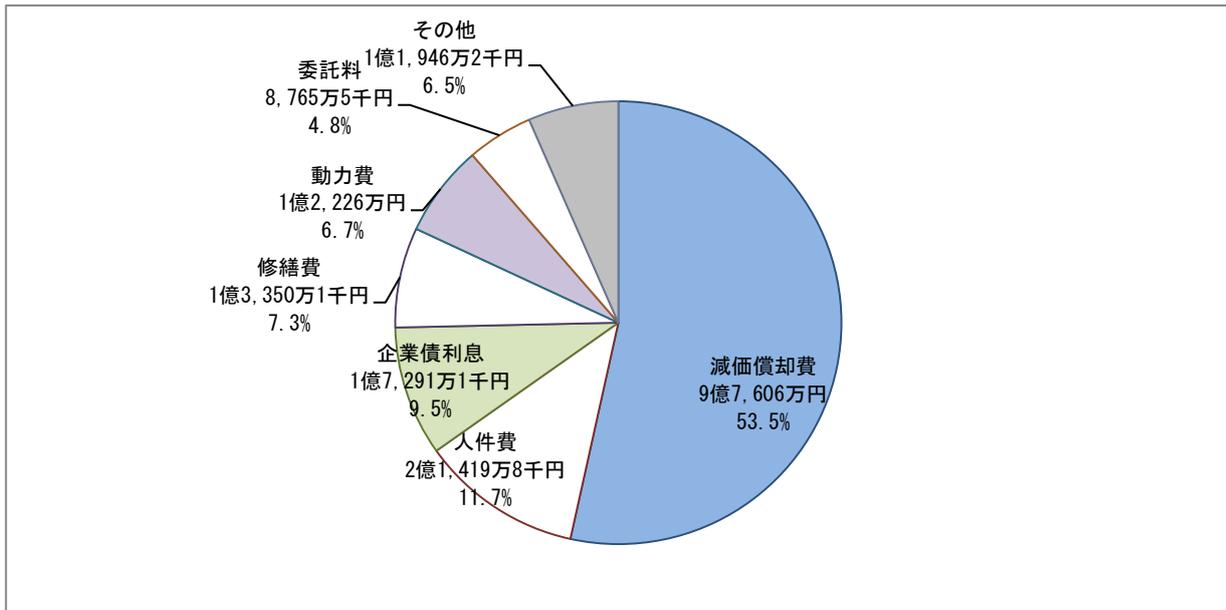


図 4 収益的収支における費用の区分別割合

(7) 給水収益等の状況について

給水収益は10億6,921万6,431円（税抜額）で、収益全体の52.2%（前年度は71.0%）を占めている。

未収給水収益は1億9,201万2,845円（税込額）で、3月調定分（納期5月1日）の水道料金が含まれており、5月末における未収給水収益は881万4,066円となっている。

5月末時点での未収金の状況は次のとおりである。

表 10 給水収益未収金年度別残高（令和元年5月末）

〔単位：円〕

内 容	平成 26 年度以前	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	合計
未収金額	493,654	272,826	400,074	772,772	6,874,740	8,814,066
旧上水	435,195	108,052	262,558	562,615	5,388,215	6,756,635
旧簡水	58,459	164,774	137,516	210,157	1,486,525	2,057,431

有収水量1m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、212円53銭、有収水量1m³あたり収益がどれだけあるかを表す指標である供給単価は、167円06銭となっている。給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率（供給単価/給水原価）は78.6%である。料金回収率は、100%を超えると給水収益で給水に係る費用を賄っているという事であり、簡易水道事業と統合したことにより、給水原価を押し上げる主な要因である業務上の費用が昨年より増額となっているため、料金回収率が下がったと考えられる。

料金の徴収については、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行している。平成 30 年度の給水停止件数は 69 件、給水停止の効果（納付）額は 42 万 203 円となっており、水道料金の納付について公平性の確保に努めている。

$$\begin{aligned} \text{※給水原価 (円/m}^3\text{)} &= (\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) \\ &\quad - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量} \end{aligned}$$

$$\text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$$

給水原価、供給単価及び料金回収率は次のとおりである。

表 11 給水原価、供給単価及び料金回収率 [単位：円（税抜き）、%]

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度比較増減
給水原価 (円)	165.17	156.89	154.22	212.53	58.3
供給単価 (円)	155.92	155.94	155.74	167.06	7.1
料金回収率 (%)	94.4	99.4	101.0	78.6	△22.4

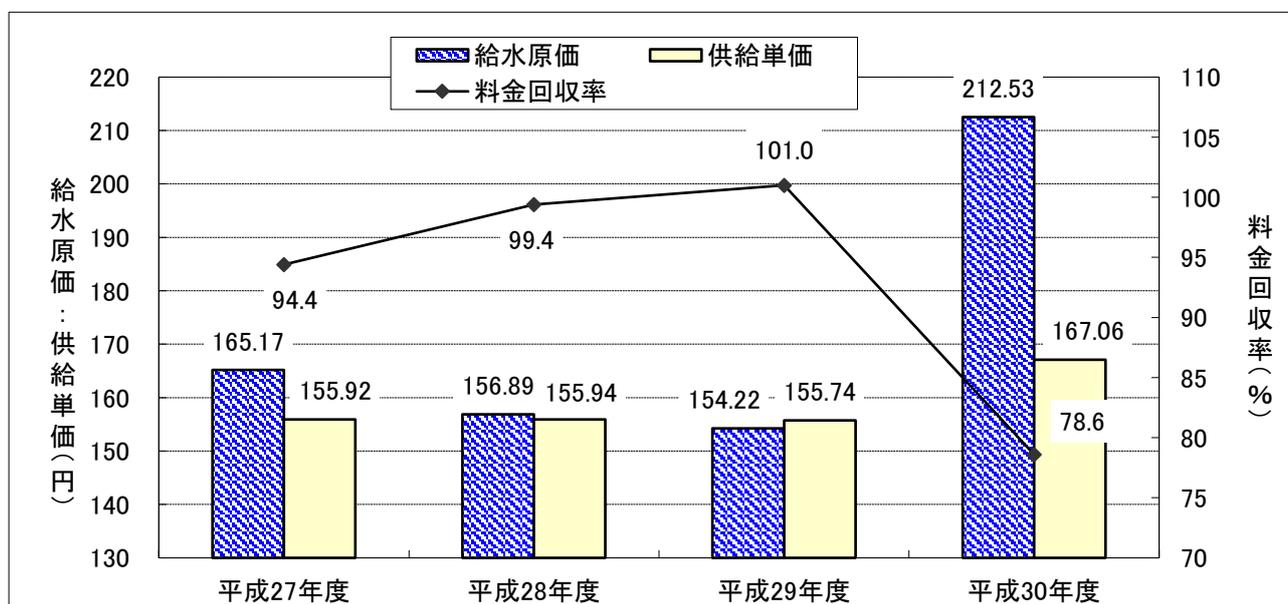


図 5 給水原価、供給単価及び料金回収率

(イ) 不納欠損処分等の状況について

水道料金の不納欠損処分額は50万5,358円（84件）で、処分理由の内訳は、時効が完成したもの481,669円（73件）、破産法、会社更生法等の適用を受けたもの1万8,049円（7件）債務者が死亡し、相続人が相続放棄したもの5,640円（4件）となっている。

不納欠損処分の推移は次のとおりである。

表 12 不納欠損処分の推移 [単位：円（税込み）]

内 容	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度比較増減額
不納欠損額	518,334	108,048	53,827	663,507	505,358	△158,149
旧上水	466,806	108,048	0	656,595	478,259	△178,336
旧簡水	51,528	0	53,827	6,912	27,099	20,187

※旧簡水については、平成29年度までは、特別会計で計上している。

(ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 11 億 1,131 万 8,540 円から営業費用 16 億 1,478 万 6,481 円を差し引き 5 億 346 万 7,941 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、人件費及び減価償却費である。

a 人件費について

収益的収支における人件費は 2 億 1,419 万 8,091 円で、資本的収支における人件費は 2,269 万 6,838 円である。

水道事業会計における総人件費は 2 億 3,689 万 4,929 円である。簡易水道事業の統合に伴い 6 名増、水道技師の欠員分の新規採用が 1 名増の計 7 名増となったことが昨年度より増加した理由である。

表 13 人件費の状況

[単位：人、円(税抜き)、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
職員数	19	18	16	23	7	43.8
総人件費	185,331,327	172,596,883	162,220,409	236,894,929	74,674,520	46.0
収益的支出	164,772,973	153,786,376	146,109,991	214,198,091	68,088,100	46.6
資本的支出	20,558,354	18,810,507	16,110,418	22,696,838	6,586,420	40.9

b 減価償却費について

固定資産の減価償却費は 9 億 7,605 万 9,984 円で、総費用の中で最大の 53.5%を占めている。簡易水道事業の統合に伴い、昨年度より増加している。

なお、減価償却については、定額法を適用して償却が実施されている。

償却資産（有形固定資産）残高の推移は次のとおりである。

表 14 償却資産（有形固定資産）残高の状況

[単位：円(税抜き)]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較 増減額
建物	676,160,149	676,160,149	1,336,006,742	659,846,593
構築物	18,540,978,072	18,643,521,832	33,365,559,178	14,722,037,346
機械及び装置	2,810,636,434	2,827,067,321	7,836,878,923	5,009,811,602
車両運搬具	14,817,320	14,817,320	14,817,320	0
工具器具及び備品	17,246,407	18,565,007	47,359,567	28,794,560
計	22,059,838,382	22,180,131,629	42,600,621,730	20,420,490,101

(I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外収益は9億3,732万4,395円、営業外費用は2億1,024万6,223円で、営業外損益は7億2,707万8,172円の利益となっている。営業外収益が昨年度より増加しているのは、簡易水道事業の統合に伴い、経営基盤強化のための他会計補助金が増加したためである。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は2億2,361万231円の利益となっている。

この結果、経常利益率（経常利益/営業収益）は20.1%となっている。

(※) 経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

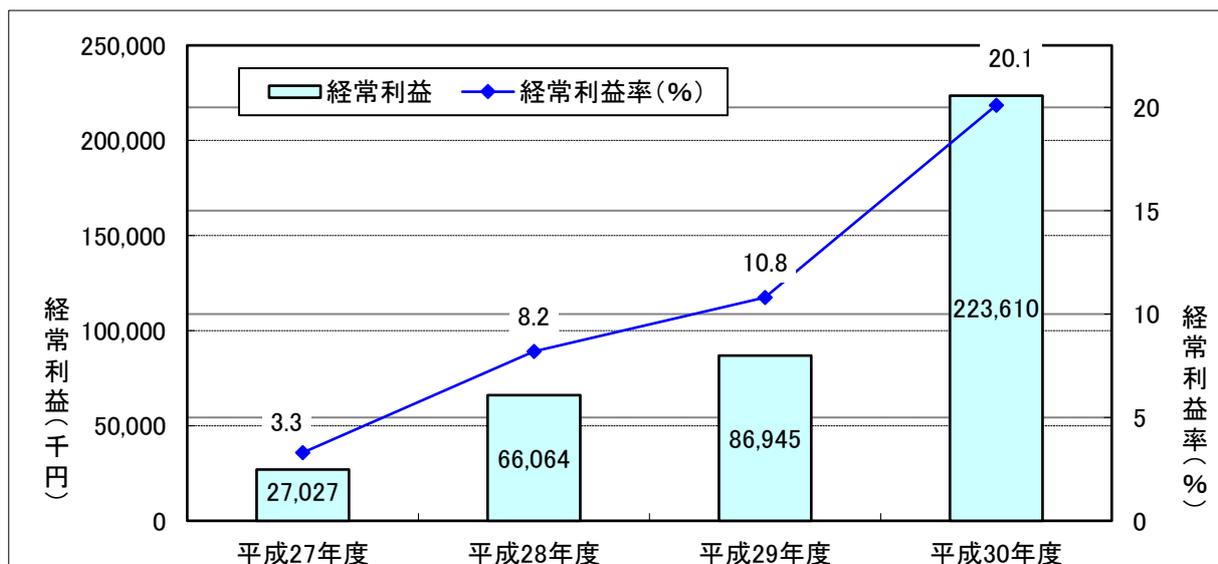


図6 経常利益と経常利益率

(オ) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

特別利益・特別損失は次のとおりである。

表15 特別利益・特別損失

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
特別利益	固定資産売却益	0	60,329,857	0	△60,329,857	皆減
	過年度損益修正益	0	0	3,642	3,642	皆増
	計	0	60,329,857	3,642	△60,326,215	100.0
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	-
	減損損失	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	2,002,994	392,935	1,014,792	621,857	158.3
	その他特別損失	0	36,970,910	0	△36,970,910	皆減
	計	2,002,994	37,363,845	1,014,792	△36,349,053	△97.3

特別利益は、未収給水収益の追加計上による過年度損益修正益 3,642 円、特別損失は、不納欠損に伴う未収給水収益の減額 5 万 5,265 円、漏水による減免が 95 万 9,527 円の計 101

万 4,792 円となっている。純利益の額は、2 億 2,259 万 9,081 円となり、簡易水道事業との統合により昨年度より 1 億 1,268 万 7,792 円増益となっている。

当年度未処分利益剰余金は、利益剰余金の処分が行われていないため、前年度繰越利益剰余金 14 億 4,764 万 9,585 円に当年度純利益を加えた 16 億 7,024 万 8,666 円（前年度比 15.4%増加）となっている。

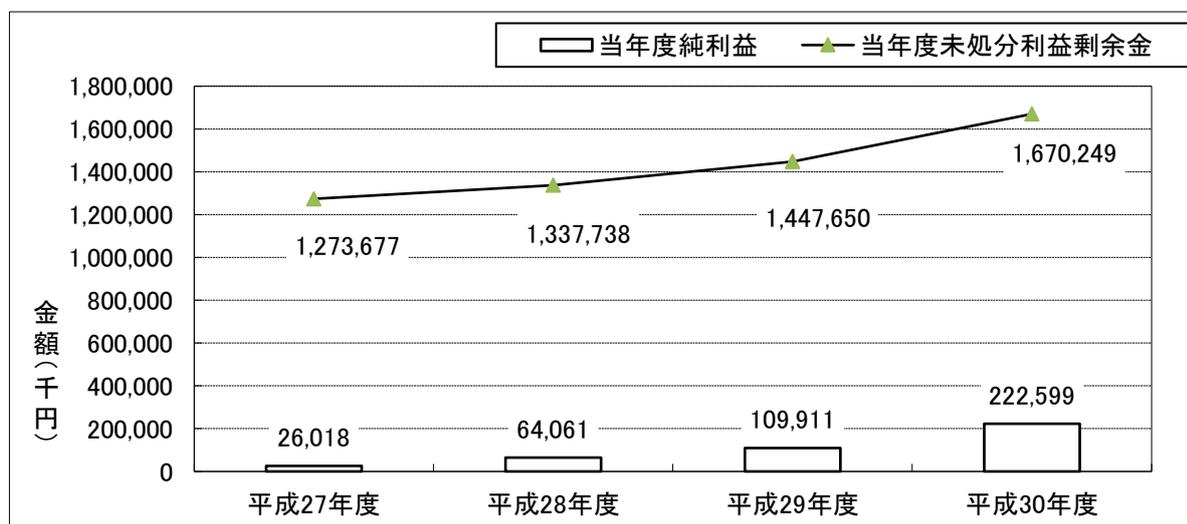


図 7 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 16 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
資本的収入 (A)	140,787,517	121,675,636	92,985,227	430,596,637	337,611,410	363.1
他会計補助金	72,999,890	74,630,008	76,300,154	319,885,457	243,585,303	319.2
工事負担金	67,787,627	47,045,628	15,314,930	30,711,180	15,396,250	100.5
企業債	0	0	0	80,000,000	80,000,000	皆増
出資金	0	0	0	0	0	-
固定資産売却代金	0	0	1,370,143	0	△1,370,143	皆減
その他資本収入	0	0	0	0	0	-
資本的支出 (B)	542,096,169	595,334,294	413,364,002	1,136,411,010	723,047,008	174.9
建設改良費	287,309,725	334,150,562	145,601,410	378,010,395	232,408,985	159.6
企業債償還金	254,786,444	261,183,732	267,762,592	758,400,615	490,638,023	183.2
収支差額 (A-B)	△401,308,652	△473,658,658	△320,378,775	△705,814,373	△385,435,598	120.3

資本的収入は、他会計補助金 3 億 1,988 万 5,457 円、工事負担金 3,071 万 1,180 円、企業債 8 千万円となっている。他会計補助金は企業債償還金に、工事負担金は、旧上水道部分で 776 万 9,180 円、旧簡易水道部分で 2,294 万 2 千円が工事請負費に充当されている。

充当された工事は旧上水道部分では、城山公園進入路整備工事に伴う配水管新設工事その 1、杉戸町・竹迫町地区消火栓設置工事、国府地区下水道管渠敷設工事（G地区その 5）に伴う水道管移設工事、熱田地区配水管移設工事(国道 9 号)等で、旧簡易水道部分では、元谷団地管理事務所棟水道施設工事、市道白砂 1 号線道路改良事業に伴う配水管移設工事、公共土木施設災害復旧工事（栃木地区外）に伴う水道管移設工事、市道戸地線道路改良工事（道整備推進交付金）その 2 に伴う配水管移設工事等である。企業債は木都賀地区配水管改良工事（市道木都賀 109 号線）、国府地区下水道管渠敷設工事（G地区その 5）に伴う水道管移設工事、黒川水源地・国府水源地次亜注入設備更新工事等に充当されている。

資本的支出は、建設改良費 3 億 7,801 万 395 円、企業債償還金 7 億 5,840 万 615 円となっている。

この結果、7 億 581 万 4,373 円の収支不足となり、損益勘定留保資金等により補てんしている。

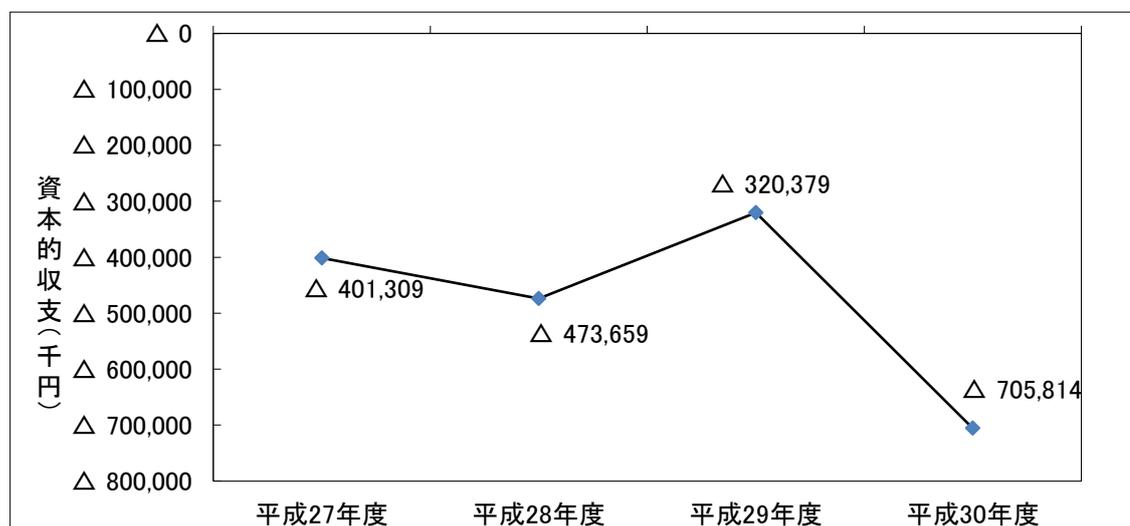


図 8 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

水道料金による負担よりも一般会計の負担とすることが適当である経費について、一定の基準に基づき繰り入れている。収益的収入として負担金及び補助金、資本的収入として補助金からなっている。簡易水道事業との統合及び料金改定激変緩和により増加している。

一般会計からの繰入金は、収益的収入では、下水道事業事務等負担金 405 万 8,577 円、他会計補助金として未普及地域維持管理費負担金 985 万 1,229 円、児童手当負担金 113 万 2 千円、一般行政施策分企業債利息 6,854 万 4,351 円（旧上水道部分 2,272 万 351 円、旧簡易水道部分 4,582 万 4 千円）、料金改定激変緩和分 2 億 5,200 万円、高料金対策補助金 1 億 3,618 万 5 千円で、計 4 億 7,177 万 1,157 円となっている。

また、資本的収入では、他会計補助金として一般行政施策分企業債償還金 3 億 1,988 万 5,457 円（旧上水道部分 7,801 万 1,457 円、旧簡易水道部分 2 億 4,187 万 4 千円）を一般会計から繰り入れている。

他会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

表 17 他会計からの繰入額

〔単位：円、％〕

区 分	平成29年度	平成30年度			対前年度比較		
			旧上水道 部分	旧簡易水道 部分	増減額	増減率	
収 益 的 収 入	44,936,466	471,771,157	288,471,398	183,299,759	426,834,691	949.9	
負 担 金	消火栓設置管理	0	0	-	-	-	-
	簡易水道負担金	3,323,206	0	-	-	△3,323,206	皆減
	下水道負担金	3,551,138	4,058,577	2,999,818	1,058,759	507,439	14.3
補 助 金	未普及地域管理補助	12,784,468	9,851,229	9,851,229	-	△2,933,239	△22.9
	遊休地整備補助	0	0	-	-	0	-
	児童手当補助	846,000	1,132,000	900,000	232,000	286,000	33.8
	支払利息分補助	24,431,654	68,544,351	22,720,351	45,824,000	44,112,697	180.6
	料金改定激変緩和分		252,000,000	252,000,000	-	252,000,000	皆増
	高料金対策補助金		136,185,000	-	136,185,000	136,185,000	皆増
資 本 的 収 入	76,300,154	319,885,457	78,011,457	241,874,000	243,585,303	319.2	
出 資 金	0	0	-	-	0	-	
他 会 計 補 助 金	76,300,154	319,885,457	78,011,457	241,874,000	243,585,303	319.2	
他 会 計 負 担 金	0	0			0	-	
合 計	121,236,620	791,656,614	366,482,855	425,173,759	670,419,994	553.0	

(4) 財政状態

ア 資産について

資産総額は 233 億 8,670 万 375 円で、簡易水道事業との統合により増加している。その構成は、固定資産 223 億 8,764 万 8,810 円 (95.7%)、流動資産 9 億 9,905 万 1,565 円 (4.3%) となっている。

流動資産の未収金 2 億 1,683 万 6,886 円には貸倒引当金 (56 万 6 千円) を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) は 49.1%で、前年度に比べ 3.0 ポイント増加している。

イ 負債について

負債総額は、166 億 3,499 万 8,412 円で、簡易水道事業との統合により増加している。その構成は、固定負債 86 億 3,500 万 3,761 円 (51.9%)、流動負債 9 億 3,164 万 3,334 円 (5.6%)、繰延収益 70 億 6,835 万 1,317 円 (42.5%) となっている。

当年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

科 目	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	3,413,000,362		8,528,310,224		5,115,309,862
引当金					
退職給付引当金	62,384,809		71,120,809		8,736,000
修繕引当金	35,572,728		35,572,728		0
固定負債 計	3,510,957,899	26.2	8,635,003,761	36.9	5,124,045,862
流動負債					
企業債	274,528,909		767,195,117		492,666,208
未払金	63,314,493		147,431,027		84,116,534
引当金					
賞与等引当金	10,955,000		15,744,000		4,789,000
その他流動負債	1,349,939		1,273,190		△76,749
流動負債 計	350,148,341	2.6	931,643,334	4.0	581,494,993
繰延収益					
長期前受金	6,495,572,366		13,750,474,496		7,254,902,130
長期前受金収益化累計額	△2,731,586,841		△6,682,123,179		△3,950,536,338
繰延収益 計	3,763,985,525	28.0	7,068,351,317	30.2	3,304,365,792
負債合計	7,625,091,765	56.8	16,634,998,412	71.1	9,009,906,647
(資本の部)					
資本金					
資本金	4,134,398,775		4,852,605,827		718,207,052
資本金 計	4,134,398,775	30.8	4,852,605,827	20.8	718,207,052
剰余金					
資本剰余金	210,509,369		228,847,470		18,338,101
利益剰余金	1,447,649,585		1,670,248,666		222,599,081
剰余金 計	1,658,158,954	12.4	1,899,096,136	8.1	240,937,182
資本合計	5,792,557,729	43.2	6,751,701,963	28.9	959,144,234
負債資本合計	13,417,649,494	100.0	23,386,700,375	100.0	9,969,050,881

表 19 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
企業債残高	4,216,475,595	3,955,291,863	3,687,529,271	9,295,505,341	5,607,976,070	152.1
支払利息額	100,911,230	94,513,942	87,935,082	172,911,273	84,976,191	96.6
現金預金残高	503,214,092	491,108,688	660,743,319	776,641,858	115,898,539	17.5

(7) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は92億9,550万5,341円（旧上水部分34億9,300万362円、旧簡易水道部分58億250万4,979円）で、簡易水道事業との統合により増加している。また、当年度の支払利息は1億7,291万1,273円となっている。

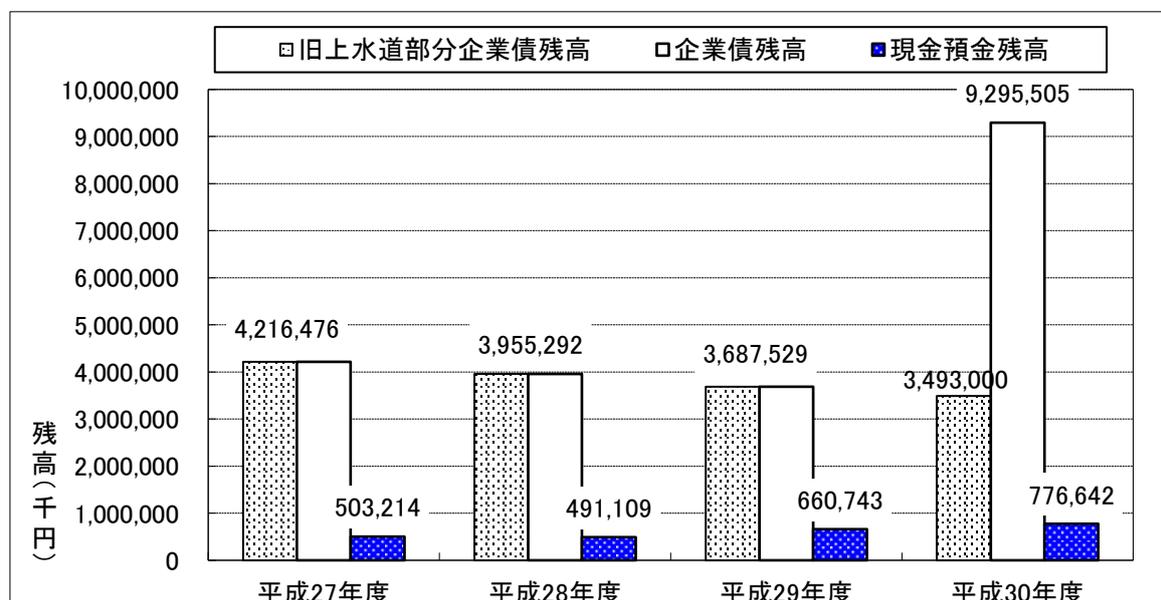


図9 企業債残高とキャッシュ残高

ウ 資本について

資本総額は67億5,170万1,963円で、簡易水道事業との統合により増加している。その構成は、資本金48億5,260万5,827円（71.9%）、剰余金18億9,909万6,136円（28.1%）となっている。

剰余金の構成は、資本剰余金2億2,884万7,470円（12.1%）、利益剰余金16億7,024万8,666円（87.9%）である。資本剰余金は簡易水道事業との統合により増加しており、利益剰余金は前年度利益剰余金14億4,764万9,585円に当年度純利益2億2,259万9,081円を加えた額となっている。

エ 資金の状況について

資金期末残高は、7億7,664万1,858円で期首残高の6億6,074万3,319円と比べ、1億1,589万8,539円の増加となっている。増加額には簡易水道事業統合に伴う資金増加額253万9,180円を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金支出を伴わない減価償却等により、資金が7億6,504万5,385円増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、資金が2,671万4,589円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が6億7,840万615円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は7億9,175万9,974円である。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

表 20 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	平成29年度	平成30年度	対前年度 比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	109,911,289	222,599,081	112,687,792
減価償却費	496,094,075	976,059,984	479,965,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,000	122,000	98,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,736,000	8,736,000	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	945,000	3,554,000	2,609,000
長期前受金戻入額(△)	△175,245,359	△464,839,335	△289,593,976
資産減耗費(△は益)	2,309,957	14,594,876	12,284,919
受取利息及び配当金(△)	△398,996	△16,569	382,427
支払利息	87,935,082	172,911,273	84,976,191
固定資産売却益	△60,329,857	0	60,329,857
その他特別損失	36,970,910	0	△36,970,910
未収金の減少(△は増加)	△7,763,156	10,265,359	18,028,515
貯蔵品の減少(△は増加)	△85,747	△533,197	△447,450
未払金の増加(△は減少)	17,057,644	△5,436,634	△22,494,278
その他の流動負債の増加(△は減少)	△4,216,592	△76,749	4,139,843
小 計	511,944,250	937,940,089	425,995,839
受取利息及び配当金の受取額	398,996	16,569	△382,427
利息の支払額	△87,935,082	△172,911,273	△84,976,191
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	424,408,164	765,045,385	340,637,221
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△171,980,043	△322,267,678	△150,287,635
固定資産売却収入	61,700,000	0	△61,700,000
工事負担金等収入	46,968,948	29,096,810	△17,872,138
他会計補助金	76,300,154	319,885,457	243,585,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	12,989,059	26,714,589	13,725,530
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	80,000,000	80,000,000
建設改良企業債の償還等による支出(△)	△267,762,592	△758,400,615	△490,638,023
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△267,762,592	△678,400,615	△410,638,023
資金増加額 (A)+(B)+(C)	169,634,631	113,359,359	△56,275,272
資金期首残高	491,108,688	660,743,319	169,634,631
簡易水道事業統合に伴う資金増加額	-	2,539,180	2,539,180
資金期末残高	660,743,319	776,641,858	115,898,539
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	437,397,223	791,759,974	354,362,751

(5) 経営指標

ア 財務の状況

(ア) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は59.1%で、前年度に比べ12.1ポイント減少している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(イ) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は95.7%で、前年度に比べ1.9ポイント増加している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(ロ) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は36.9%で、前年度に比べ10.7ポイント増加している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(ハ) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は99.7%で、前年度に比べ3.4ポイント増加している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(ニ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は107.2%で、前年度に比べ130.6ポイント減少している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(ア) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は112.2%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は68.8%で、前年度に比べ26.8ポイント減少している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 1.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(I) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.06 回で、前年度と同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

2 審査総括及び意見

(1) 決算の総括

当年度の業務実績を見ると、年度末給水人口は 5 万 2,491 人（旧上水道部分 3 万 9,570 人、旧簡易水道部分 1 万 2,921 人）で前年度に比べ旧上水道部分で 559 人（1.4%）、旧簡易水道部分で 220 人（1.7%）減少し、年度末給水件数は 2 万 7,240 件（旧上水道部分 2 万 894 件、旧簡易水道部分 6,346 件）で前年度に比べ旧上水道部分 98 件（0.5%）増加、旧簡易水道部分 38 件（0.6%）減少している。また、年間配水量は 830 万 7,040 m³（旧上水道部分 637 万 3,368 m³、旧簡易水道部分 193 万 3,672 m³）で前年度に比べ旧上水道部分 6 万 1,306 m³（1.0%）増加、旧簡易水道部分 5 万 2,625 m³（2.6%）減少し、そのうち有収水量は 640 万 27 m³（旧上水道部分 483 万 1,348 m³、旧簡易水道部分 156 万 8,679 m³）で、前年度に比べ旧上水道部分 12 万 1,531 m³（2.5%）減少、旧簡易水道部分 3 万 6,639 m³（2.3%）減少し、有収率は前年度に比べ旧上水道部分 2.7 ポイント減少し 75.8%、旧簡易水道部分 0.3 ポイント増加し 81.1%で、全体では 77.0%となっている。

収益総額は 20 億 4,864 万 6,577 円（税抜き）、費用総額は 18 億 2,604 万 7,496 円である。経常収支の状況は、2 億 2,361 万 231 円の経常利益を計上し、当年度純利益は 2 億 2,259 万 9,081 円となった。簡易水道事業の統合に伴い、収益、費用共に増加となった。

経営状況については、簡易水道事業の統合及び欠員であった水道技師の採用により職員を 7 名増員した。企業債については新たに 8,000 万円を借入れたものの、損益勘定留保資金等により建設改良事業を実施し、経営基盤の強化に努めた。

(2) 審査意見

簡易水道事業の統合に伴い、収益、費用、資産、負債が大幅に前年度に比べ増加し、また、水道施設の維持管理に要する費用や減価償却費などがほぼ倍増し、営業利益は 5 億円を上回る赤字であったが、収益的収支における純利益は、他会計補助金や長期前受金戻入等により前年度に比べ大幅な増益となった。収入の柱である給水収益は、簡易水道事業との統合により増加したものの、節水機器の普及や人口減少等により今後は減少することが見込まれる。有収率は、旧上水道部分で管の老朽化が進んでおり、旧簡易水道部分の有収率は昨年度とほぼ同率であったが、旧上水道部分では昨年度より 2.7 ポイント減の 75.8%

となっている。有収率が低下した要因の一つとして、管路・施設の老朽化による漏水等が起因していると考えられ、平成 30 年度の漏水箇所の特徴は、配水管から分岐した部分（給水管）が 104 件/183 件あり、そのうち 62 件が鉛管で、古い管の経年劣化が顕著になったことが要因であり、統合した旧簡易水道部分には鉛管はなく、塩化ビニル管を使用しており、塩化ビニル管の漏水原因は石などと擦れた際の傷が経年により大きくなるためとのことである。漏水が多発する場所では修繕計画を作成しているとのことであった。有収率は給水原価や料金回収率に大きく影響するため、既にある修繕計画に併せ、市全体の管路更新計画を作成することが望まれる。

簡易水道事業との統合による減価償却費の増加や、有収水量の旧上水道部分の減に伴い、給水原価が平成 29 年度に 154.2 円/m³であったものが、平成 30 年度には 212.5 円/m³になっており、また、各経営指標の結果が簡易水道事業との統合前に比べると大半が悪くなっているが、各数値が健全経営の範囲内ではある。しかし、管路・施設などの老朽化は確実に進んでおり、簡易水道事業と統合したことにより、更新のための経費は今後ますます増加し、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されるため、今後更なる経営基盤の強化に努める必要がある。

平成 30 年 10 月から水道料金が改定され、3 年かけて料金体系が統一化され、令和 2 年 10 月から市内同一料金になる予定である。浜田市ホームページで水道料金のシミュレーションを行うことができ、また、料金改定についてのチラシの配布予定があるとのことで、周知に努められている。

地方公営企業法の適用を受ける水道事業においては独立採算が求められており、常に経済性を発揮するとともに、その事業の目的である公共の福祉を増進するよう運営されなければならない。今後、給水人口の減少に伴い、水道料金収入の減少は避けられない状況である。また、水道施設については、管路・施設の老朽化が進行しており、更新に要する費用が増加することへの対応が喫緊の課題となっている。

水道は市民生活を営むうえで欠かすことのできない重要な社会基盤施設である。今後も持続可能な維持管理に努められ、安全な生活用水を供給することにより、市民生活の向上が図られることを期待する。

決算審査資料

(第1表) 収益節別比較表

収 益 節 別 比 較 表

[単位：円(税込み)、%]

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比率 (30年度)
営業 収益	給水収益	841,289,449	847,650,484	832,549,287	832,948,326	1,154,570,937	138.6
	受託工事収益	0	2,065,988	0	0	0	-
	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
	手数料	2,291,200	2,164,900	2,075,000	1,913,800	2,339,600	122.2
	負担金	9,333,775	13,093,862	13,613,115	15,583,739	16,044,307	103.0
	加入金	19,018,800	15,109,200	13,424,400	12,214,800	19,206,180	157.2
	補償金	1,893,045	254,988	2,303,532	5,852,520	5,302,800	90.6
	雑収益	169,420	2,865	14,424	25,998	660,889	2,542.1
小計		873,995,689	880,342,287	863,979,758	868,539,183	1,198,124,713	137.9
営業 外 収益	預金利息	192,410	641,920	553,735	398,996	16,569	4.2
	他会計補助金	40,218,564	39,258,097	38,242,545	38,062,122	467,712,580	1,228.8
	長期前受金戻入	177,905,079	175,586,900	178,925,560	175,245,359	464,839,335	265.3
	消費税還付金	0	0	0	0	0	-
	不用品売却収益	0	948,071	182,887	735,534	668,019	90.8
	その他雑収益	1,592,543	1,403,449	1,387,123	5,604,088	4,379,624	78.2
	小計		219,908,596	217,838,437	219,291,850	220,046,099	937,616,127
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	60,329,857	0	0.0
	過年度損益修正益	0	1,086	0	0	3,933	-
	小計		0	1,086	0	60,329,857	3,933
合計		1,093,904,285	1,098,181,810	1,083,271,608	1,148,915,139	2,135,744,773	185.9

(第2表) 費用節別比較表

費用節別

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比率 (30年度)	
人 件 費	直接 人 件 費	給 料	63,784,488	67,031,988	62,603,340	57,969,960	85,688,532	147.8
		手 当 等	27,738,097	31,627,482	27,049,197	27,445,993	39,216,316	142.9
		小 計	91,522,585	98,659,470	89,652,537	85,415,953	124,904,848	146.2
	間 接 人 件 費	法 定 福 利 費	22,163,008	22,267,227	19,904,150	19,361,106	29,851,548	154.2
		報 酬	7,934,367	7,762,800	9,357,109	11,376,523	13,229,490	116.3
		退 職 給 付 費	4,569,000	12,626,000	11,718,000	8,736,000	8,736,000	100.0
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	16,513,497	14,476,875	14,464,580	11,585,409	24,287,205	209.6
		賞 与 等 引 当 金 繰 入	9,393,489	8,980,601	8,690,000	9,635,000	13,189,000	136.9
		厚 生 費	0	0	0	0	0	-
		小 計	60,573,361	66,113,503	64,133,839	60,694,038	89,293,243	147.1
	計	152,095,946	164,772,973	153,786,376	146,109,991	214,198,091	146.6	
	物 件 費 の 他 の 経 費	賃 金	4,353,810	7,832,361	4,121,079	4,301,042	6,552,321	152.3
		報 償 費	0	0	0	30,000	0	0.0
		旅 費	135,583	356,235	665,633	733,715	1,593,490	217.2
被 服 費		208,090	205,475	210,679	212,965	240,610	113.0	
備 消 耗 品 費		1,167,077	4,166,502	1,857,466	2,025,570	3,367,656	166.3	
燃 料 費		1,061,263	927,555	843,653	1,052,249	1,778,420	169.0	
光 熱 水 費		1,451,009	1,354,388	1,304,057	1,510,295	2,609,779	172.8	
印 刷 製 本 費		1,485,652	1,217,666	2,024,074	1,443,287	3,119,361	216.1	
通 信 運 搬 費		8,843,456	8,822,103	8,860,130	8,957,182	11,740,107	131.1	
委 託 料		34,908,789	41,159,042	35,513,942	35,189,446	87,654,595	249.1	
手 数 料		1,910,187	2,021,965	2,016,513	2,037,585	2,739,228	134.4	
賃 借 料		1,263,619	1,536,298	2,492,796	2,729,814	3,605,316	132.1	
修 繕 費		64,287,922	78,297,927	80,235,693	54,988,395	133,500,703	242.8	
動 力 費		64,921,855	61,774,822	57,457,847	65,172,122	122,260,460	187.6	
薬 品 費		1,181,160	987,360	1,188,981	1,188,640	1,956,720	164.6	
材 料 費	951,071	1,172,721	1,050,661	475,014	1,165,493	245.4		
路 面 復 旧 費	6,444,000	6,832,000	4,293,000	10,235,000	17,969,000	175.6		

比 較 表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比率 (30年度)	
物件費	工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	-	
	交 際 費	0	0	0	0	10,000	-	
	食 糧 費	1,556	2,084	0	0	0	-	
	負 担 金	1,952,536	3,425,252	3,848,224	5,615,755	5,922,296	105.5	
	保 険 料	687,093	695,614	768,707	673,269	1,511,725	224.5	
	公 課 費	26,400	6,600	15,000	0	21,600	-	
	補 償 金	0	24,400	498,239	5,400	48,650	900.9	
	貸 倒 引 当 金 繰 入	478,000	50,048	0	444,000	566,000	127.5	
	固 定 資 産 除 却 費	9,828,899	10,321,704	9,489,555	2,309,957	14,594,876	631.8	
	棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	-	
	材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0	-	
	そ の 他 雑 支 出	12,050,845	11,037,954	9,856,939	7,608,607	37,334,950	490.7	
	小 計	219,599,872	244,228,076	228,612,868	208,939,309	461,863,356	221.1	
	その他の経費	減 価 却 費	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	492,391,855	495,169,997	475,932,249	494,030,158	973,996,067
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費			2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	100.0
小 計		494,455,772	497,233,914	477,996,166	496,094,075	976,059,984	196.7	
企業債取扱諸費	支 払 利 息 及 び 還 付 加 算 金	企 業 債 利 息	107,132,602	100,911,230	94,513,942	87,935,082	172,911,273	196.6
		還 付 加 算 金	0	0	0	0	0	-
		小 計	107,132,602	100,911,230	94,513,942	87,935,082	172,911,273	196.6
特 別 損 失		13,341,376	1,009,735	2,002,994	37,363,845	1,014,792	2.7	
計		834,529,622	843,382,955	803,125,970	830,332,311	1,611,849,405	194.1	
合 計		986,625,568	1,008,155,928	956,912,346	976,442,302	1,826,047,496	187.0	

(第3表) 比較損益計算書

比 較 損 益

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (B)	平成30年度 (B)	増 減 (B)-(A)	対前年 度比率 (30年度)
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	97,353,565	102,702,000	95,111,820	95,309,264	177,466,089	82,156,825	186.2
	配 水 及 び 給 水 費	131,703,496	151,673,681	139,374,463	125,064,670	243,989,264	118,924,594	195.1
	受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	0	-
	業 務 費	47,754,291	47,075,104	47,021,275	49,175,859	87,252,688	38,076,829	177.4
	総 係 費	73,004,722	86,190,606	81,545,192	75,580,943	115,423,580	39,842,637	152.7
	減 価 償 却 費	494,455,772	497,233,914	477,996,166	496,094,075	976,059,984	479,965,909	196.7
	資 産 減 耗 費	9,828,899	10,321,704	9,489,555	2,309,957	14,594,876	12,284,919	631.8
	そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	0	0	0	0	-
小 計	854,101,745	895,197,009	850,538,471	843,534,768	1,614,786,481	771,251,713	191.4	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,132,602	100,911,230	94,513,942	87,935,082	172,911,273	84,976,191	196.6
	雑 支 出	12,049,845	11,037,954	9,856,939	7,608,607	37,334,950	29,726,343	490.7
	小 計	119,182,447	111,949,184	104,370,881	95,543,689	210,246,223	114,702,534	220.1
計	973,284,192	1,007,146,193	954,909,352	939,078,457	1,825,032,704	885,954,247	194.3	
特 別 損 失	13,341,376	1,009,735	2,002,994	37,363,835	1,014,792	△ 36,349,043	2.7	
当 年 度 純 利 益	46,947,549	26,018,113	64,061,193	44,531,247	222,599,081	178,067,834	499.9	
合 計	1,033,573,117	1,034,174,041	1,020,973,539	1,020,973,539	2,048,646,577	1,027,673,038	200.7	

計 算 書

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減	対前年
			(A)	(B)	(B)	(B)	(B)-(A)	度比率 (30年度)
営 業 収 益	給 水 収 益	782,372,296	784,992,519	771,265,656	771,354,010	1,069,216,431	297,950,775	138.6
	受 託 工 事 収 益	0	1,912,952	0	0	0	0	-
	そ の 他 収 益	31,297,440	29,506,420	30,435,004	34,684,132	42,102,109	11,667,105	138.3
	小 計	813,669,736	816,411,891	801,700,660	806,038,142	1,111,318,540	305,280,398	137.9
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	192,410	641,920	553,735	398,996	16,569	△ 382,427	4.2
	他 会 社 補 助 金	40,218,564	39,258,097	38,242,545	38,062,122	467,712,580	429,650,458	1,228.8
	長 期 前 受 金 戻 入	177,905,079	175,586,900	178,925,560	175,245,359	464,839,335	289,593,976	265.3
	雑 収 益	1,587,328	2,274,226	1,551,039	6,279,115	4,755,911	△ 1,523,204	75.7
	小 計	219,903,381	217,761,143	219,272,879	219,985,592	937,324,395	717,338,803	426.1
計	1,033,573,117	1,034,173,034	1,020,973,539	1,026,023,734	2,048,642,935	1,022,619,201	199.7	
特 別 利 益	0	1,007	0	60,329,857	3,642	△ 60,326,215	0.0	
合 計	1,033,573,117	1,034,174,041	1,020,973,539	1,086,353,591	2,048,646,577	962,292,986	188.6	

(第4表) 貸借対照表構成表

貸借対照表

〔単位：円、％〕

科 目	借 方					対前年 度比率 (30年度)
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
土 地	472,208,568	472,208,568	472,208,568	470,838,425	516,372,155	109.7
建 物	674,976,131	675,729,579	676,160,149	676,160,149	1,336,006,742	197.6
構 築 物	18,114,848,467	18,316,948,011	18,540,978,072	18,643,521,832	33,365,559,178	179.0
機 械 及 び 装 置	2,808,932,537	2,810,338,434	2,810,636,434	2,827,067,321	7,836,878,923	277.2
車 両 運 搬 具	8,695,813	4,021,113	14,817,320	14,817,320	14,817,320	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	16,453,540	15,453,540	17,246,407	18,565,007	47,359,567	255.1
建 設 仮 勘 定	58,254,295	75,690,613	90,211,995	78,332,400	84,583,963	108.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,871,037,497	△ 9,322,119,337	△ 9,746,080,232	△ 10,233,928,283	△ 20,901,530,852	204.2
有 形 固 定 資 産 合 計	13,283,331,854	13,048,270,521	12,876,178,713	12,495,374,171	22,300,046,996	178.5
無 形 固 定 資 産						
施 設 利 用 権	95,857,482	93,793,565	91,729,648	89,665,731	87,601,814	97.7
無 形 固 定 資 産 合 計	95,857,482	93,793,565	91,729,648	89,665,731	87,601,814	97.7
固 定 資 産 合 計	13,379,189,336	13,142,064,086	12,967,908,361	12,585,039,902	22,387,648,810	177.9
流 動 資 産						
現 金 預 金	564,103,312	503,214,092	491,108,688	660,743,319	776,641,858	117.5
未 収 金	209,243,039	222,058,258	190,741,511	166,826,649	216,836,886	130.0
貯 蔵 品	4,799,417	4,560,484	4,953,877	5,039,624	5,572,821	110.6
流 動 資 産 合 計	778,145,768	729,832,834	686,804,076	832,609,592	999,051,565	120.0
資 産 合 計	14,157,335,104	13,871,896,920	13,654,712,437	13,417,649,494	23,386,700,375	174.3

構 成 表

[単位：円、%]

科 目	貸 方					対前年 度比率 (30年度)
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
固 定 負 債						
企 業 債	4,216,475,595	3,955,291,863	3,687,529,271	3,413,000,362	8,528,310,224	249.9
引 当 金						
退職給付引当金	29,304,809	41,930,809	53,648,809	62,384,809	71,120,809	114.0
修繕引当金	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	100.0
引当金合計	64,877,537	77,503,537	89,221,537	97,957,537	106,693,537	108.9
固定負債合計	4,281,353,132	4,032,795,400	3,776,750,808	3,510,957,899	8,635,003,761	245.9
流 動 負 債						
企 業 債	254,786,444	261,183,732	267,762,592	274,528,909	767,195,117	279.5
未 払 金	96,125,759	60,195,532	80,553,940	63,314,493	147,431,027	232.9
引 当 金						
賞与等引当金	10,896,290	10,582,755	10,339,000	10,955,000	15,744,000	143.7
その他流動負債	2,120,202	1,097,594	5,566,531	1,349,939	1,273,190	94.3
流動負債合計	363,928,695	333,059,613	364,222,063	350,148,341	931,643,334	266.1
繰 延 収 益						
長期前受金	6,142,934,543	6,286,262,188	6,389,179,892	6,495,572,366	13,750,474,496	211.7
長期前受金収益化 累計額	△ 2,223,448,400	△ 2,398,805,528	△ 2,558,086,766	△ 2,731,586,841	△ 6,682,123,179	244.6
繰延収益合計	3,919,486,143	3,887,456,660	3,831,093,126	3,763,985,525	7,068,351,317	187.8
負 債 合 計	8,564,767,970	8,253,311,673	7,972,065,997	7,625,091,765	16,634,998,412	218.2
資 本 金						
自 己 資 本 金	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	4,852,605,827	117.4
借 入 資 本 金	0	0	0	0	0	-
(企業債)						
資本金合計	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	4,852,605,827	117.4
剰 余 金						
資 本 剰 余 金						
国 県 補 助 金	51,758,789	51,758,789	51,758,789	51,758,789	59,743,391	115.4
他 会 計 補 助 金	1,642,025	1,642,025	1,642,025	1,642,025	8,911,536	542.7
工 事 負 担 金	12,363,151	12,363,151	12,363,151	12,363,151	12,863,063	104.0
受 贈 財 産 評 価 額	144,745,404	144,745,404	144,745,404	144,745,404	147,329,480	101.8
その他資本剰余金	0	0	0	0	0	-
資本剰余金合計	210,509,369	210,509,369	210,509,369	210,509,369	228,847,470	108.7
利 益 剰 余 金						
当年度未処分剰余金	1,247,658,990	1,273,677,103	1,337,738,296	1,447,649,585	1,670,248,666	115.4
利益剰余金合計	1,247,658,990	1,273,677,103	1,337,738,296	1,447,649,585	1,670,248,666	115.4
剰 余 金 合 計	1,458,168,359	1,484,186,472	1,548,247,665	1,658,158,954	1,899,096,136	114.5
資 本 合 計	5,592,567,134	5,618,585,247	5,682,646,440	5,792,557,729	6,751,701,963	116.6
負 債 資 本 合 計	14,157,335,104	13,871,896,920	13,654,712,437	13,417,649,494	23,386,700,375	174.3